

下水道事業経営実務講習会

～下水道事業経営の基礎と改善のポイント～

下水道事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイント、喫緊の課題である地方公営企業法適用に向けた動向・留意点等について分かりやすく解説。

- 日程：2019年8月22日（木）
京都市・TKP京都四条烏丸カンファレンスセンター
2019年8月29日（木）
東京都千代田区・全国都市会館
2019年9月5日（木）
福岡市・福岡県中小企業振興センター
2019年9月12日（木）
札幌市・北農健保会館
- 講師：総務省担当官
総務省地方公営企業等経営アドバイザー
- 内容：下水道事業の現状と展望／今後の下水道事業経営の課題／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置 他
- 受講料：賛助会員 10,000円
非賛助会員 15,000円
(教材費込)
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

予算編成実務講習会

～新年度予算編成のポイントをいち早く解説～

主に市町村の財政・税務担当職員向けに、新年度の地方財政の動向及び各市町村の予算編成に際しての留意点等をいち早く解説。

- 日程：2020年1月下旬（予定）
東京都千代田区
- 講師：総務省自治財政局・自治税務局 幹部
- 内容：地方行財政の展望／地方財政の見通しと運営上の問題点／地方交付税の算定／地方債計画の概要／税制改正の概要 他
- 受講料：賛助会員 10,000円
非賛助会員 20,000円
(教材費込)
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

病院事業経営実務講習会

～病院事業経営の基礎と改善のポイント～

病院事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説。

- 日程：2019年8月23日（金）
京都市・TKP京都四条烏丸カンファレンスセンター
2019年8月30日（金）
東京都千代田区・全国都市会館
2019年9月6日（金）
福岡市・福岡県中小企業振興センター
2019年9月13日（金）
札幌市・北農健保会館
- 講師：総務省担当官
総務省地方公営企業等経営アドバイザー
- 内容：病院事業の現状と展望／今後の病院事業経営の課題／病院の改革／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／経営管理／自治体病院と消費税及び地方消費税 他
- 受講料：賛助会員 10,000円
非賛助会員 15,000円
(教材費込)
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

- 講習会等の講師・内容等につきましては、都合により変更する場合があります。
- 講習会等の詳細及びお申込方法につきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照下さい。
- 実施を希望する講習会等がございましたら一般財団法人地方自治研究機構まで御一報下さい。

【連絡先】

一般財団法人地方自治研究機構研修部
〒104-0061
東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階
電話 03-5148-0662
FAX 03-5148-0664
メール koshu@rilg.or.jp
ホームページURL <http://www.rilg.or.jp/>

平成31年度(2019年度)講習会等の御案内

日頃から当機構に対し格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当機構は平成8年の設立から今日まで、地方自治に関する調査研究や法制執務支援、実務に即した各種講習会などを実施してきたところですが、平成31年度(2019年度)も、地方公共団体の職員・議員の皆様のスキルアップにつながる各種講習会等を実施いたしますので積極的に御参加下さいますよう御案内申し上げます。

また、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体などに当機構の賛助会員となっていただきますと、各種講習会受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布等の特典がありますので、まだ入会されていない地方公共団体はこの機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

一般財団法人 地方自治研究機構

理事長 山中 昭栄



会計年度任用職員制度導入等講習会

～会計年度任用職員制度導入の留意点や給与関係を中心とした条例整備について具体的に解説～

地方公務員法等の改正により、会計年度任用職員制度が2020年4月から施行されることを踏まえ、自治体が実施すべき事項とポイントや給与関係を中心に関係条例の整備についても具体的に解説。

- 日程：2019年5月10日（金） 東京都千代田区・全国都市会館
- 講師：総務省自治行政局公務員部公務員課／岩井 優多氏（株式会社クリエイティブ事業部法制ソフト課）
- 内容：地方公務員を取り巻く動向と課題／臨時・非常勤職員の現状と任用根拠の適正化／会計年度任用職員制度関係条例等の整備
- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円（教材費込）
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

所有者不明土地法講習会

～土地所有者探索と地域福利増進事業の進め方を具体的に解説～

土地所有者の探索に係る流れや地域福利増進事業の進め方、留意点等を具体的に解説するとともに、関連する民法の特例やその他関連制度についても解説。

- 日程：2019年7月3日（水） 東京都港区・日本消防会館
- 講師：国土交通省土地・建設産業局企画課
- 内容：所有者不明土地法と土地所有者探索の進め方／地域福利増進事業の進め方と留意点／民法の特例その他の制度について
- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円（教材費込）
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

債権法改正対応実務講習会

～改正民法（債権関係）の2020年施行に向けた自治体の対応について解説～

2017年に改正された民法（債権関係）の2020年4月1日施行を踏まえ、債権管理の基礎から、民法改正の概要、時効をはじめとした自治体実務に関連する改正事項を具体的に解説。

- 日程：2019年7月9日（火） 東京都港区・日本消防会館
- 講師：青田 悟朗氏（前芦屋市会計管理者）
- 内容：民法改正の概要／時効／保証人の保護／賃貸借／多数当事者の債権・債務関係／弁済／法定利率／売買契約と請負契約 等
- 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円（教材費込）
- お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

法務能力向上のための特別実務セミナー(法務特別セミナー・法務実務研究セミナー)

～苦手な法務もこれで解決!変化に即応できる自治体職員のための短期集中セミナー～
政策の立案や条例作成に必要な法務能力の向上のために役立つセミナーを実施。

法務特別セミナー

全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する。

■ 内容：政策法務のポイント（自治体が直面する課題）／自治体における政策法務のプロセス／立法法務のポイント／行政手法と法制執務のポイント／解釈運用法務のポイント／争訟法務のポイント／受講者から提出の質疑に対する応答等

■ 日程：2019年 5月22日(水)～5月24日(金) 東京都千代田区・全国町村議員会館
5月30日(木)～5月31日(金) 京都市・京都府職員福利厚生センター
7月10日(水)～7月12日(金) 奈良市・奈良商工会議所会館
7月17日(水)～7月19日(金) 静岡市・ツインメッセ静岡
7月30日(火)～8月1日(木) 鹿児島市・かごしま県民交流センター
8月8日(木)～8月9日(金) 盛岡市・エスポワールいわて
9月19日(木)～9月20日(金) 徳島市・徳島県自治研修センター
11月12日(火)～11月13日(水) さいたま市・さいたま共済会館

■ 受講料：賛助会員4,000円・非賛助会員6,000円(教材費として)

■ お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_seminar

法務実務研究セミナー

各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を分かりやすく解説する。

■ 内容：政策法務能力向上のポイント／事例紹介(条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説)／行政手続き(パブコメ、行政不服審査、住民投票等)／情報公開・個人情報保護等／空家条例・まちづくり条例等／重要判例研究(過去の重要な判例を題材に解説)／受講者から提出の質疑に対する応答等

■ 日程：2019年 10月7日(月)～10月9日(水) 東京都千代田区・全国町村議員会館
10月16日(水)～10月18日(金) 京都市・京都平安ホテル
10月30日(水)～11月1日(金) 徳島市・ホテル千秋閣
11月20日(水)～11月22日(金) 奈良市・ホテルリガーレ春日野
11月28日(木)～11月29日(金) 前橋市・群馬県自治研修センター
2020年 1月16日(木)～1月17日(金) さいたま市・さいたま共済会館

■ 受講料：賛助会員4,000円・非賛助会員6,000円(教材費として)

■ お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_seminar

空き家対策実務講習会

～行政代執行と財産管理人制度の活用による空き家対策について具体的に解説～

空き家対策の現状と課題を明らかにし、特に課題とされる空き家の解体について、行政代執行と財産管理人制度の活用と実践のポイントについて具体的に解説。

■ 日程：2019年7月22日(月) 東京都千代田区・全国町村議員会館
■ 講師：北村 喜宣氏(上智大学法学部教授)／宇那木 正寛氏(鹿児島大学学術研究院教授)／台東区都市づくり部建築課／川口市都市計画部住宅政策課空き家対策係
■ 内容：自治体における空き家対策の現状と課題／行政代執行制度の活用と手続／行政代執行による空き家解体事例／所有者不明等の空家等の解消に向けた財産管理人制度の活用
■ 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込) ■ お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

自治体水道事業計画講習会

～水道事業の経営基盤の強化に向けた具体的方策や改正水道法について解説～

水道事業の持続的な経営確保のため、各団体がこれまで以上に経営基盤の強化に取り組むことが不可欠であり、その方策等について具体的に解説するとともに、改正水道法についても解説。

■ 日程：2019年7月26日(金) 東京都港区・日本消防会館
■ 講師：石井 晴夫氏(東洋大学経営学部教授)／総務省自治財政局公営企業経営室／厚生労働省医業・生活衛生局水道課
■ 内容：自治体における水道事業の展望と課題／水道事業の持続的な経営と今後の取組方策等／水道法改正の概要
■ 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込) ■ お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

自治体AⅠ活用実務講習会

～自治体のAⅠシステム活用に向けたポイントと留意点を解説～

自治体におけるAⅠ導入に向けた動きや今後の課題等を整理し、その活用の際の着眼点、運用に関しての留意点等について具体的に解説。

■ 日程：2019年10月24日(木) 東京都千代田区・全国都市会館
■ 講師：稲継 裕昭氏(早稲田大学政治経済学術院教授)／廣川 聡美氏(HIRO研究所代表)／徳島県経営戦略部人事課行政改革室／宇都宮市総合政策部政策審議室
■ 内容：自治体のAⅠ導入の動きと今後の課題／自治体のAⅠ活用の着眼点と運用のポイント／自治体のAⅠ活用事例
■ 受講料：賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円(教材費込) ■ お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

地方公営企業会計基準実務講習会

～会計基準の概要と実務上の留意点～

初心者向けの基礎編と、一定の専門的知識を持った職員向けの実務編を開催。地方公営企業の経営、資産等を正確に把握するスキルアップのため、会計基準の概要や実務上の留意点を事例をもとにQ&Aを交えて分かりやすく解説。

■ 日程：基礎編 2019年8月26日(月)
東京都千代田区・全国都市会館
実務編 2019年8月27日(火)
東京都千代田区・全国都市会館

■ 講師：総務省担当官 公認会計士
■ 内容：公営企業の現状と課題／公営企業予算の意義と特徴／予算原案の作成及び予算の調製／決算の調製、決算報告書の内容／損益計算書／貸借対照表 他

■ 受講料：賛助会員 10,000円 非賛助会員 15,000円(教材費込)

■ お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu

水道事業経営実務講習会

～水道事業経営の基礎と改善のポイント～

水道事業(上水・簡水)経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説。

■ 日程：2019年8月21日(水)
京都市・TKP京都四条烏丸カンファレンスセンター
2019年8月28日(水)
東京都千代田区・全国都市会館

■ 講師：総務省担当官
総務省地方公営企業等経営アドバイザー

■ 内容：水道事業の現状と展望／今後の水道事業経営の課題／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置 他

■ 受講料：賛助会員 10,000円
非賛助会員 15,000円(教材費込)

■ お申込専用フォーム：https://krs.bz/gyosei/m/rilg_koshu